

# 日系企業を中心としたグローバル展開を支援するエンタープライズソリューション

勝元 均  
Katsumoto Hitoshi

山上 直彦  
Yamagami Naohiko

津田 芳一  
Tsuda Yoshikazu

林 崇  
Hayashi Takashi

日系企業のグローバル展開が加速する中、日立グループはその対応を支援するため、システムの導入だけでなく、その後の保守／運用ニーズにも対応したトータルなITサ

ポート体制の強化を図っている。さらに、世界各地域での社会イノベーションに向けたさまざまな先進技術を活用したサービス・ソリューションの開発も進めている。

## 1. はじめに

世界の経済活動は国境を越えてグローバルに広がっており、日系企業もグローバルレベルの対応が必須となっている。

こうした中、日系企業を中心としたグローバルビジネスの拡大に対応するため、日立グループはグローバルレベルでのトータルIT (Information Technology) サポート体制を強化している。

ここでは、日立グループのグローバルレベルでのITサポート体制と、ERP (Enterprise Resource Planning) 関連、および自動車産業関連のエンタープライズソリューションの取り組みについて述べる。

## 2. グローバルITサポート体制の拡充

これまでグローバル化を加速している製造・流通系の日系企業に対して、日立グループは海外グループ会社や現地提携ベンダーと連携したサポートを行ってきた。サポート地域の拡大や各地域ごとの要件の多様化などが一段と進み、より充実した現地サポートが求められている。

コンサルティング、インプリメンテーション、マネージドサービスをグローバルに展開している Hitachi Consulting Corporation の拠点や人材といったリソースを活用し、グローバルレベルでのサポート体制を確立している。例えば、精密系メーカー企業や、Oracle<sup>※1)</sup> や SAP<sup>※2)</sup>

などのグローバルERP案件などで実績があり、グローバル化が進む医薬業界向けにも、積極的に取り組んでいる。

日立グループはシステムの導入だけでなく、その後のサポートも含めた保守／運用ニーズに対して、グローバルレベルでのトータルITサポートを実施している。

特に、コスト面やIT人材の豊富さからインドの Global Delivery Centerや中国の China Delivery Centerを活用したグローバルデリバリー体制を確立した。これにより、顧客へのサービスは、その地域に近いフロント拠点で実施し、作業レベルのモノづくりや保守はインドや中国のデリバリーセンターで実施するなど、コンサルティングから設

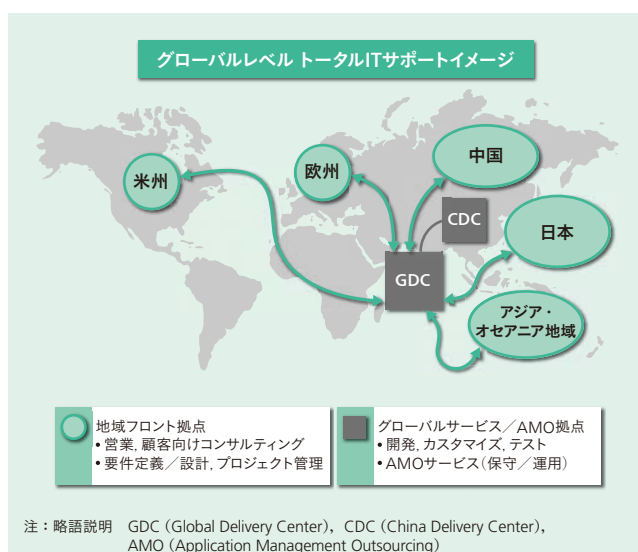


図1 グローバルレベルでのトータルITサポートの概要

日立グループ各社のグローバルリソースを活用し、グローバルレベルでのトータルIT (Information Technology) サポートを実施する。

※1) Oracleは、Oracle Corporationおよびその子会社、関連会社の米国およびその他の国における登録商標である。

※2) SAP, SAP HANA, SAPロゴ、その他のすべてのSAP製品およびサービス名は、SAP AGのドイツおよびその他の国における商標または登録商標である。

計、構築、保守までトータルでのサービス提供を実現している。また、地域フロント拠点では、日本語での対応が可能な人材も適宜そろえている。

今後も日立グループは、グローバルレベルでのITサポート体制を強化・拡充し、日系企業のさまざまなグローバル化ニーズに応じていく（図1参照）。

### 3. ERP先進技術による海外日系企業サポート

日系企業において、グローバルビジネスの推進やガバナンス強化、ITリソースの効率化を目的としたシステム統合のニーズが増加している。日立グループでも同様の課題を有しており、2006年から全世界のグループ各社を対象にSAPソリューションを核としたグローバル財務会計システム「hi-Fronts」の展開、保守・運用を実施している（2014年1月現在33か国、382社に導入）。

これを通じて習得したシステムのグローバル展開におけるノウハウをベースとした、ERPを核とする日系企業向けエンタープライズソリューションについて以下に述べる。

#### 3.1 日立グローバルソリューション for SAP

日立グループは、グローバルなシステム展開に必要な機能を兼ね備えたソリューション「日立グローバルソリューション for SAP」を整備した。このソリューションは、SAP Best Practicesをベースに日系企業のグローバル展開に必要な機能を独自に強化した「日立グローバルテンプレート for SAP HITRY/Global」、日立グループの基幹システム展開や多数の顧客でのプロジェクト経験などから展開各国への導入ノウハウを体系的に収集／蓄積した「日立グローバルナレッジデータベース」、グローバル運用保守の課題に対応した「日立グローバルAMO<sup>※3)</sup> サービス for SAP Solutions」の3つを柱に構成されている（図2参照）。

#### 3.2 SAP最新テクノロジーへの追従

SAPシステムの最新テクノロジーであるSAP HANA<sup>※2)</sup>をサポートするアプライアンスマシン「日立インメモリDBアプライアンス for SAP HANA」を、Hitachi Data Systemsを通じて全世界に提供しており、ハードウェア面でも顧客のグローバル化を強力にサポートしている。SAP HANAを他社に先駆けて「日立グローバルテンプレート for SAP HITRY/Global」のデータベースとして適用することで、拡大し続けるデータをリアルタイムに処理することが可能となり、顧客の新たなイノベーションに寄与していく。

※3) Application Management Outsourcingの略。業務システムの運用を専門の業者に外部委託すること。

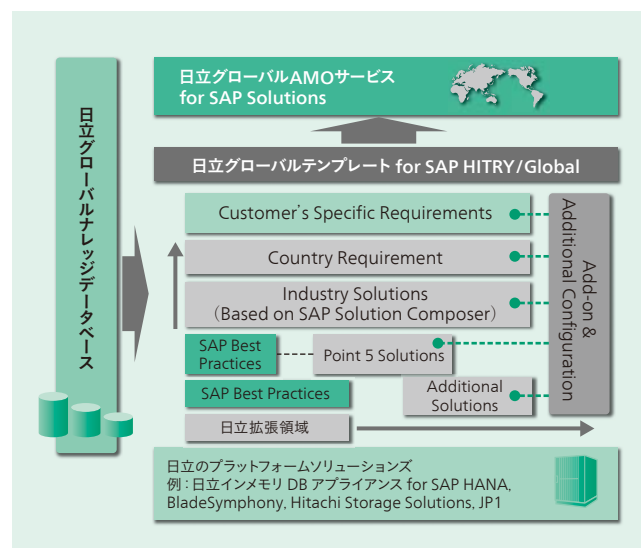


図2 | 日立SAPグローバルワンストップソリューション

日立グループが提供するSAPグローバルワンストップソリューションのイメージを示す。

### 3.3 グローバル化するオペレーション

複雑化する業務オペレーションのグローバル化についても、hi-Frontsの運用・保守によるグループ内のノウハウ（2013年現在、31か国、102サイト）をベースに、「日立グローバルAMOサービス for SAP Solutions」として顧客に運用保守サービスを展開している。

グローバルレベルでのSAP社とのパートナーシップを通じ、今後SAP社と日立の技術を融合したソリューションをグローバル、かつ幅広い分野に展開していく。

### 4. 自動車業界向けグローバルサービス

自動車業界は、世界規模で競争している産業であり、グローバルに対応することは必然と言える。日立グループは、過去の経験と知財を基盤として新たなグローバルサービスを計画しており、以下ではこの内容を紹介する。

#### 4.1 従来のグローバルビジネスモデル

これまで自動車業界向けには、(1) 自動車部品、(2) 車載情報機器、(3) 自動車に対する情報・通信サービスなどを提供することにより、自動車業界のグローバル化に対応してきた。このうち、エンタープライズ向けソリューションサービスは、以下のとおりである。

(a) グローバルテレマティクスサービス（日本、米国、欧州、豪州）

カーナビゲーションシステム（以下、カーナビと記す。）や車の制御情報を転送するTCU（Telematics Control Unit）などの車載情報機器とITセンターを連携し、運転手をターゲットとして情報サービスを付加価値としたサービス  
(b) カーナビ用地図更新サービス（日本、北米、欧州、豪州、

湾岸諸国、南アフリカ、台湾、中国本土)

カーナビ用地図を製作する。差分更新技術による新たな更新手法を2008年に新規開発し、地図更新をセンターサービスとして展開

(c) Android<sup>※4)</sup> 対応カーナビ用アプリケーション (日本、北米、欧州<sup>※5)</sup>)

(d) Fleet Management サービス (日本)

動態管理や、安全運転支援、配車・配送管理をセンターサービスとAndroid対応カーナビ用アプリケーションの連携で実現

## 4.2 今後のグローバルビジネスモデル

今後は、自動車業界向けのエンタープライズソリューションとして、日立グループの強みであるカーナビ用地図製作・編集技術、位置情報(プローブ情報)解析・処理技術、自動車の制御情報解析・処理技術といった先進技術を生かしたビジネスを展開していく。

具体的には、前述の技術を生かして以下の2事業をグローバルレベルで推進する。

1つ目は、「スマートモビリティサービス」として、これまでの技術を融合・進化させて新たなサービスシステムを構築・提供することによって、自動車業界はもとより、他の多くの企業の位置情報解析・処理に役立つプラットフォームとして提供する。

2つ目はセンターサービス事業として「自動運転システム」に必要な技術・サービスを提供するというものである。

## 4.3 スマートモビリティサービス

スマートモビリティサービスの概念を図3に示す。スマートモビリティサービスは、まず日本、北米、欧州に展開する。各国によって異なる「習慣道路特性」をSNS(Social Networking Service)を経由して学習するもので、これによりリアルタイムでの位置情報に関連するコンテンツの収集・解析・展開を行うセンターサービスである。以下の「SocialMAP」と「運転特性/車両特性」の2つのビジネスを軸に、各種アプリケーションサービスが提供される。

### (1) SocialMAP

リアルタイムに収集される位置情報の変化やSNSで登録されるコンテキスト情報、車載カメラから取得される画像情報を基に地図データおよび地図コンテンツを生成し、これを自動車に配信する。

### (2) 運転特性/車両特性

車両からの制御情報や各種センサー、画像情報から自動

※4) Androidは、Google Inc.の商標または登録商標である。

※5) 北米・欧州は2014年12月完成予定。

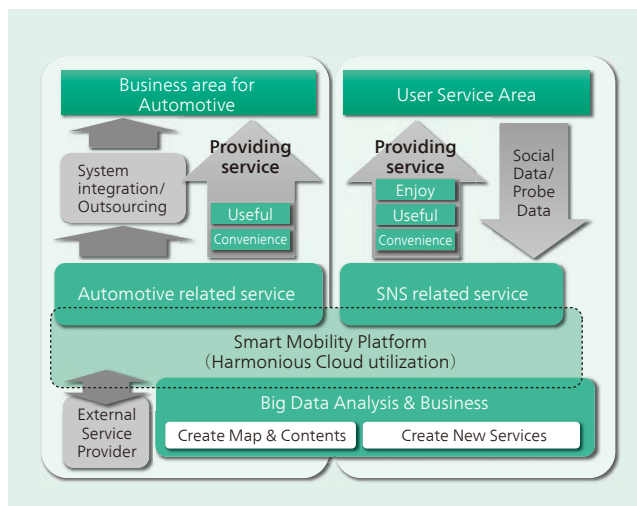


図3 | スマートモビリティサービスの概念

スマートモビリティサービスとして、今までの技術を融合・進化させて新たなサービスシステムを構築・提供する。

車の挙動・姿勢を解析し、これを基に運転者の運転特性/車両特性を把握する。

スマートモビリティサービスの技術ロードマップを図4に示す。このサービスはグローバル対応によってさらに付加価値が得られるサービスであり、当初からグローバルにサービスを展開していく計画である。

## 4.4 自動運転サポート

2013年は、自動車業界が「自動運転の実用化」に踏み出した年でもあった。それに対応し、日立グループは、LDM (Local Dynamic Map) を実現するための研究開発を行っている。今後、LDMのセンターサービス連携が展開されることを想定し、SocialMAPの技術を応用して自動走行車に地図および地図コンテンツの立場からサポートを

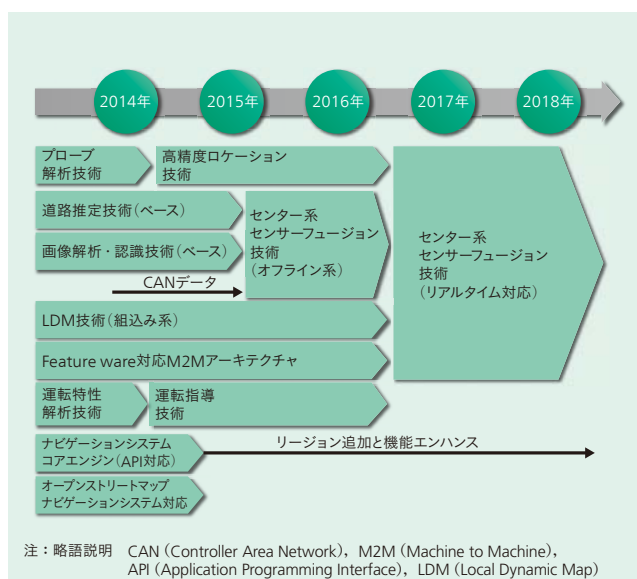


図4 | 技術ロードマップ

スマートモビリティサービスの技術ロードマップを示す。

行う。

さらに、欧州eCo-FEV (Efficient Cooperative Infrastructure for Fully Electric Vehicles) プロジェクトに参画し、EV (Electric Vehicle) の最適な走行をサポートするテレマティクスサービスの実証実験と標準化を皮切りに、自動運転に対する欧州での活動をサポートしている。

## 5. おわりに

ここでは、日立グループのグローバルレベルでのITサポート体制と、ERP関連、および、自動車業界向けの先進技術への取り組みについて述べた。

近年、米国を中心にCDO (Chief Digital Officer) と呼ばれる役職が注目されている。これはデジタル技術を駆使して他に先んじた経営をめざす役割であり、その具体的な活動の1つにビッグデータの利活用がある。ビッグデータの利活用は、多くの企業にとって最大の関心事であり、ここで述べたような先進技術への取り組みや応用により、初めて実現できるものである。

上述した先進技術基盤をベースに、日立グループは、ますます加速していく日系企業を中心としたグローバル化に対応したサービスが展開できるものとする。

### 執筆者紹介



勝元 均

日立製作所 情報・通信システム社 エンタープライズソリューション事業部 グローバルビジネス推進部 所属  
現在、産業・流通部門のグローバルビジネス事業に従事



山上 直彦

日立製作所 情報・通信システム社 エンタープライズソリューション事業部 エンタープライズパッケージソリューション本部 SAPビジネスソリューション部 所属  
現在、SAPビジネスの企画・開発に従事



津田 芳一

日立製作所 情報・通信システム社 エンタープライズソリューション事業部 CIS本部 所属  
現在、カーインフォメーションシステムの企画・開発に従事



林 崇

日立製作所 情報・通信システム社 エンタープライズソリューション事業部 所属  
現在、産業・流通部門の事業企画に従事